

平成30年度 事業報告

1 学校給食用物資の調達、あっせんに関する事項

年間取扱額 2,456,241,963 円

(1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜, 果実, 肉類, 練製品, 冷凍食品類	155	1,324,172,407 円	54 %
雑穀, 乾物, 調味料, 缶詰類	137	464,086,944 円	19 %
牛 乳	1	667,982,612 円	27 %

(2) 算出基礎資料

① 対象人員 66,754 名 (教職員含む)

② 給食回数

区分	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
実施回数	13	20	20	15	21	19	19	20	18	14	17	196
実施期間	4/13	5/7	6/4	7/2	8/28	10/1	10/29	11/26	1/8	2/4	2/25	
	5/2	6/1	6/29	7/23	9/28	10/26	11/22	12/21	2/1	2/22	3/19	
内 訳	パン	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	40
	米飯	5	8	8	5	8	8	7	8	7	6	78
	麦ごはん	5	8	8	7	9	7	8	8	7	5	78
	牛乳	12	19	20	15	21	18	18	19	17	13	16

(4) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金 額	摘 要
パ ン	12 円 86 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 コッペ (国産小麦) : 8回 全粒粉 : 1回 小型 : 3回 黒糖 : 9回 味付 : 8回 ミルク : 6回 バター : 4回 チーズ : 1回 合計 2,521.02 円 ÷ 196 回
米 飯	26 円 48 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 ごはん(米90g) : 58回 玄米ごはん(玄米20%) : 4回 減量ごはん(米70g) : 6回 胚芽米ごはん(胚芽米40%) : 4回 無洗米 : 5回 アルファ化米 : 1回 合計 5,189.48 円 ÷ 196 回
麦 ご は ん	28 円 17 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 麦25% : 78回 合計 5,522.14 円 ÷ 196 回
牛 乳	53 円 17 銭	当協会取扱 1本 200cc : 188回 合計 10,420.84 円 ÷ 196 回
おかず・デザート	139 円 29 銭	当協会取扱 合計 27,300.44 円 ÷ 196 回
合 計	259 円 97 銭	月額給食費 : 4,700円(1食当りの平均給食費=262円44銭)

2 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 平成30年5月29日	1 平成29年度事業報告並びに決算	承認
	2 平成29年度当期一般正味財産増減額	承認
	3 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係るプロポーザルの実施	承認
	4 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会委員の選任	承認
	5 平成30年度定時評議員会の招集	承認
第2回 平成31年1月31日	1 平成30年度補正予算	承認
	2 公益財団法人京都市学校給食協会京都市学校給食用検物資討専門委員会設置規程の制定	承認
	3 公益財団法人京都市学校給食協会京都市学校給食物資選定委員会設置規程の一部改正	承認
第3回 平成31年3月19日	1 2019年度事業計画並びに収支予算	承認
	2 既登録業者の給食用物資追加申請	承認
第4回(書面による) 平成31年3月25日	1 事務局長の任免	(退任)山本英生 (就任)富田智晴 承認

(2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 平成30年6月25日	1 評議員の選任	評議員(2名) 大澤彰久, 山崎弥生 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(5名) 大原悦子, 木村良子 城野健司, 増山亨 山本早苗 監事(1名) 坂元晃 承認
	3 平成29年度事業報告並びに決算	承認
	4 平成29年度当期一般正味財産増減額	承認

(3) 決算監査会・会計指導

事 項	開 催 日	内 容
決算監査会	平成30年5月11日	平成29年度業務執行状況及び決算
会計指導	平成30年5月1日	平成29年度決算
	平成30年10月19日	平成30年8月31日における会計経理状況
	平成31年2月20日	平成30年12月31日における会計経理状況

(4) 京都市学校給食物資選定委員会

開 催 日	選 定 物 資	規 格
平成30年6月22日	1 牛肉(オーストラリア産)	オーストラリア産牛肉, パスチャーフェッド・ビーフ(牧草肥育), チャックロール(かたロール), オーストラリア政府認定のオコナー社製 「ナチュラルビーフ」
	2 乾燥わかめ(カット)	色沢・香りの良好なもの, 戻り率:10分で12倍
	3 冷まいたけ	国産
	4 しめじ(カット)	国産

(5) 平成30年度学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会

開 催 日	事 項	内 容 等
平成30年12月12日	書類審査及び ヒアリング	業務実施計画書等提出書類の審査及びプロポーザル 参加者からヒアリング
	選定方法	見積金額及び業務遂行能力を総合的に評価し, 最も優れた 提案を行った者を受託候補者として選定
	選定業者名	ユタカ運送株式会社

(6) 業務運営報告

開 催 日		内 容
第1回	平成30年5月18日	1 平成29年度事業概要 2 平成30年度事業計画並びに収支予算
第2回	平成31年3月6日	1 平成30年度学校給食会計 2 平成30年度京都市学校給食物資選定委員会審議結果 3 平成30年度学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員 会報告

3 研究・調査に関する事項

名 称	参 加 者 等	摘 要
献 立 研 究	市教委, 栄養教諭, 事務局	新献立の試作, 物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	給食協会事務局	札幌市 7月 20日
全国学校給食研究協議大会	給食協会事務局	神戸市 11月 30日
市 販 価 格 調 査	給食協会事務局	年3回(4月・9月・1月)実施 ・4月, 1月 : 1店舗で調査 ・9月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達、情報発信等に関する事項

事 項	摘 要												
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	平成29年4月から、給食用物資配送業者であるユタカ運送(株)の業務用冷蔵倉庫を賃借し、生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理を開始 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し、鮮度を保持 (2) 配送ロスの解消 (3) 休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実												
給食用物資の検品	野菜、肉類、冷凍食品等の定期的検品及び雑穀、乾物、調味料等の荷受時に検品を実施												
工場調査等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品等加工場の施設・設備の衛生管理状況調査 7 件 ・ 給食用物資製造工場等視察事業(学校給食関係者参加) 1 件 平成30年10月12日 冷凍魚類加工工場(静岡市) 												
食品検査	(株)保健科学西日本、イカリ消毒(株)、(一社)京都微生物研究所に検査委託 (1) O157検査 献立で使用する生鮮及び冷凍食品のO157検査を毎月実施 (2) 理化学及び細菌検査 保存料、着色料、一般細菌数、大腸菌等が懸念される物資について、年1回検査を実施 (3) 検査件数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>O157検査</td> <td style="text-align: center;">297 件</td> <td>その他細菌検査</td> <td style="text-align: center;">138 件</td> </tr> <tr> <td>理化学検査</td> <td style="text-align: center;">296 件</td> <td>残留農薬検査</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> </tr> <tr> <td>異物検査</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">740 件</td> </tr> </table>	O157検査	297 件	その他細菌検査	138 件	理化学検査	296 件	残留農薬検査	6 件	異物検査	3 件	合計	740 件
O157検査	297 件	その他細菌検査	138 件										
理化学検査	296 件	残留農薬検査	6 件										
異物検査	3 件	合計	740 件										
放射性物質検査	教育委員会と連携し、野菜、水産物及び牛乳について、京都市衛生環境研究所に検査委託 (1) 野菜 40件 (宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 水産物 5件 (岩手・宮城・福島・茨城・千葉県産対象) (3) 牛乳 11件 合計 56 件												
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納入業者から産地確認書等を提出させ、給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記) ・ 納入業者から食品内容明細書(栄養成分、アレルギー・遺伝子組み換えの有無等記載)を提出させ学校へ情報提供 												
地産地消	万願寺とうがらし、伏見とうがらし、賀茂なす等京のブランド野菜を含む11品目の京都府産野菜を調達												
学校給食現場の視察	学校給食の現状を把握し、さらなる安全・安心の物資調達・管理につなげるため、学校給食現場を視察し児童と一緒に給食を喫食 < 視察小学校 > <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>(1) 7/18 静原小学校</td> <td>(2) 7/19 紫野小学校</td> </tr> <tr> <td>(3) 9/10 大塚小学校</td> <td>(4) 9/20 音羽小学校</td> </tr> <tr> <td>(5) 10/23 朱雀第八小学校</td> <td>(6) 11/27 向島小学校</td> </tr> <tr> <td>(7) 11/28 上里小学校</td> <td>(8) 12/3 御室小学校</td> </tr> <tr> <td>(9) 12/11 桂東小学校</td> <td>(10) 2/1 紫明小学校</td> </tr> <tr> <td>(11) 2/5 梅津小学校</td> <td>(12) 2/6 稲荷小学校</td> </tr> </table>	(1) 7/18 静原小学校	(2) 7/19 紫野小学校	(3) 9/10 大塚小学校	(4) 9/20 音羽小学校	(5) 10/23 朱雀第八小学校	(6) 11/27 向島小学校	(7) 11/28 上里小学校	(8) 12/3 御室小学校	(9) 12/11 桂東小学校	(10) 2/1 紫明小学校	(11) 2/5 梅津小学校	(12) 2/6 稲荷小学校
(1) 7/18 静原小学校	(2) 7/19 紫野小学校												
(3) 9/10 大塚小学校	(4) 9/20 音羽小学校												
(5) 10/23 朱雀第八小学校	(6) 11/27 向島小学校												
(7) 11/28 上里小学校	(8) 12/3 御室小学校												
(9) 12/11 桂東小学校	(10) 2/1 紫明小学校												
(11) 2/5 梅津小学校	(12) 2/6 稲荷小学校												

附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年度 決算報告

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	245,114,684	240,763,009	4,351,675
未収金	96,178,649	102,987,112	△ 6,808,463
物資棚卸	24,721,589	26,278,713	△ 1,557,124
流動資産合計	366,014,922	370,028,834	△ 4,013,912
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,778,730	30,371,982	10,406,748
減価償却引当資産	22,107,146	24,320,218	△ 2,213,072
事業安定化資金積立預金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
特定資産合計	71,885,876	60,692,200	11,193,676
(3) その他固定資産			
什器備品	3,279,193	842,863	2,436,330
車両運搬具	2	2	0
ソフトウェア	736,021	923,941	△ 187,920
リース資産	6,784,776	10,177,164	△ 3,392,388
その他固定資産合計	10,799,992	11,943,970	△ 1,143,978
固定資産合計	83,685,868	73,636,170	10,049,698
資産合計	449,700,790	443,665,004	6,035,786
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	237,177,226	241,029,700	△ 3,852,474
預り金	911,313	983,209	△ 71,896
リース債務	3,437,822	3,357,050	80,772
賞与引当金	3,937,000	4,032,000	△ 95,000
流動負債合計	245,463,361	249,401,959	△ 3,938,598
2 固定負債			
リース債務	5,012,306	8,450,128	△ 3,437,822
退職給付引当金	40,778,730	30,371,982	10,406,748
固定負債合計	45,791,036	38,822,110	6,968,926
負債合計	291,254,397	288,224,069	3,030,328
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	157,446,393	154,440,935	3,005,458
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,107,146)	(30,320,218)	(786,928)
正味財産合計	158,446,393	155,440,935	3,005,458
負債および正味財産合計	449,700,790	443,665,004	6,035,786

財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)					
現金預金	現金 預金	手元保管	91,687		
		当座預金			
		京都銀行本店	119,829,588		
		京都中央信用金庫本店	64,802,122		
		三菱UFJ銀行京都支店	4,453,339		
		普通預金			
		三井住友銀行京都支店	7,770		
		みずほ銀行京都支店	8,789		
		滋賀銀行京都支店	38,538		
		三井住友信託銀行京都四条支店	8,593		
京都信用金庫西京極支店	55,860,034				
ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)	14,224				
未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	96,178,649		
物資棚卸	だいで他82品目	給食用物資を在庫として管理	24,721,589		
流動資産合計			366,014,922		
(固定資産)					
基本財産	定期預金	京都銀行本店	1,000,000		
特定資産	退職給付引当資産	定期預金			
		京都銀行本店	19,406,748		
		京都中央信用金庫本店	10,000,000		
		三井住友銀行京都支店	1,085,000		
		みずほ銀行京都支店	4,303,102		
		滋賀銀行京都支店	4,555,880		
		三井住友信託銀行京都四条支店	1,428,000		
		減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理	
		三菱UFJ銀行京都支店	10,000,000		
		京都信用金庫西京極支店	6,533,146		
ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)	5,574,000				
その他 固定資産	事業安定化資金 積立預金 什器備品	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	9,000,000	
		空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	2,611,200	
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	576,449	
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	法人管理業務に使用	1	
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=30:70)	1	
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-K)1台	法人管理業務に使用	1	
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-N)1台	法人管理業務に使用	32,400	
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1	
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	59,140	
		車両運搬具	日産エキスパート 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
	日産クリッパー 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1		
ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	736,020		
	会計ソフト	法人管理業務に使用	1		
リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	6,784,776		
固定資産合計			83,685,868		
資産合計			449,700,790		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	給食用物資購入代金	220,354,151
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	10,031,920
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,458,000
		消費税精算額	平成30年度消費税精算額	1,428,400
		業務委託料	業務委託料	929,946
		社会保険料	健康・厚生年金保険料, 子ども・子育て拠出金	929,007
		給料手当	時間外勤務・通勤・住居手当等	523,591
		食品等検査料	残留農薬等検査料	490,180
		その他未払経費	防鼠防虫保全施工料等	1,032,031
	預り金	社会保険料	健康・厚生年金保険料	911,313
	リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年内返済予定分 (2019年4月～2020年3月分)	3,437,822
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	3,937,000	
流動負債合計				245,463,361
(固定負債)	リース債務	給食管理システム	給食用物資の調達・あっせんに係る コンピューターシステム	5,012,306
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	40,778,730
固定負債合計				45,791,036
負債合計				291,254,397
正味財産				158,446,393

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	70	660	△ 590
基本財産受取利息	70	660	△ 590
② 特定資産運用益	12,299	19,509	△ 7,210
特定資産受取利息	12,299	19,509	△ 7,210
③ 事業収益	2,456,241,963	2,529,661,533	△ 73,419,570
あっせん物資取扱高	2,456,241,963	2,529,661,533	△ 73,419,570
④ 受託金収益	25,970,000	30,712,000	△ 4,742,000
受託金	25,970,000	30,712,000	△ 4,742,000
⑤ 雑収益	5,000	6,000	△ 1,000
雑収益	5,000	6,000	△ 1,000
経常収益計	2,482,229,332	2,560,399,702	△ 78,170,370
(2) 経常費用			
① 事業費	2,436,130,192	2,512,980,686	△ 76,850,494
資材購入費	2,352,656,966	2,438,799,812	△ 86,142,846
物資管理費	28,198,570	26,002,421	2,196,149
雑損費	62,130	86,099	△ 23,969
役員報酬	0	0	0
事務嘱託員報酬	4,569,400	2,279,000	2,290,400
給料手当	20,748,036	20,572,337	175,699
福利厚生費	4,764,945	4,410,625	354,320
退職給付費用	5,300,812	906,947	4,393,865
賞与引当金繰入額	2,219,000	1,985,000	234,000
食品検査費	3,214,089	3,395,118	△ 181,029
業務用消耗品費	349,209	196,697	152,512
通信費	226,757	241,241	△ 14,484
旅費交通費	563,420	437,339	126,081
光熱水料費	572,992	569,600	3,392
事務所管理費	2,237,967	2,100,797	137,170
消耗器材費	46,220	43,285	2,935
修繕費	389,880	950,135	△ 560,255
事務用消耗品費	705,873	687,749	18,124
車両管理費	389,921	422,303	△ 32,382
減価償却費	2,354,570	2,172,386	182,184
保険料	409,215	479,141	△ 69,926
租税公課	6,029,870	6,102,370	△ 72,500
雑費	120,350	140,284	△ 19,934
② 管理費	43,093,682	44,415,589	△ 1,321,907
役員報酬	4,615,000	4,625,000	△ 10,000
事務嘱託員報酬	0	2,253,600	△ 2,253,600
給料手当	19,077,162	21,456,275	△ 2,379,113
福利厚生費	4,816,022	5,662,819	△ 846,797

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
退職給付費用	5,300,812	1,022,726	4,278,086
賞与引当金繰入額	1,718,000	2,047,000	△ 329,000
報償費	1,190,160	594,000	596,160
会議費	7,622	17,216	△ 9,594
通信費	289,439	341,166	△ 51,727
旅費交通費	88,650	267,980	△ 179,330
光熱水料費	572,991	642,311	△ 69,320
事務所管理費	2,311,407	2,442,421	△ 131,014
消耗器材費	0	48,809	△ 48,809
修繕費	389,880	107,725	282,155
事務用消耗品費	648,803	677,043	△ 28,240
減価償却費	1,554,208	1,527,272	26,936
保険料	55,015	54,489	526
支払利息	244,534	323,409	△ 78,875
雑費	213,977	304,328	△ 90,351
経常費用計	2,479,223,874	2,557,396,275	△ 78,172,401
評価損益等調整前当期経常増減額	3,005,458	3,003,427	2,031
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,005,458	3,003,427	2,031
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,005,458	3,003,427	2,031
一般正味財産期首残高	154,440,935	151,437,508	3,003,427
一般正味財産期末残高	157,446,393	154,440,935	3,005,458
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	158,446,393	155,440,935	3,005,458

<注記>

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を算出し、事業費50%、管理費50%で配分した。

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	70		70
基本財産受取利息	0	70		70
② 特定資産運用益	6,150	6,149		12,299
特定資産受取利息	6,150	6,149		12,299
③ 事業収益	2,413,154,500	43,087,463		2,456,241,963
あっせん物資取扱高	2,413,154,500	43,087,463		2,456,241,963
④ 受託金収益	25,970,000	0		25,970,000
受託金	25,970,000	0		25,970,000
⑤ 雑収益	5,000	0		5,000
雑収益	5,000	0		5,000
経常収益計	2,439,135,650	43,093,682		2,482,229,332
(2) 経常費用				
資材購入費	2,352,656,966	0		2,352,656,966
物資管理費	28,198,570	0		28,198,570
雑損費	62,130	0		62,130
役員報酬	0	4,615,000		4,615,000
事務嘱託員報酬	4,569,400	0		4,569,400
給料手当	20,748,036	19,077,162		39,825,198
福利厚生費	4,764,945	4,816,022		9,580,967
退職給付費用	5,300,812	5,300,812		10,601,624
賞与引当金繰入額	2,219,000	1,718,000		3,937,000
報償費	0	1,190,160		1,190,160
会議費	0	7,622		7,622
食品検査費	3,214,089	0		3,214,089
業務用消耗品費	349,209	0		349,209
通信費	226,757	289,439		516,196
旅費交通費	563,420	88,650		652,070
光熱水料費	572,992	572,991		1,145,983
事務所管理費	2,237,967	2,311,407		4,549,374
消耗器材費	46,220	0		46,220
修繕費	389,880	389,880		779,760
事務用消耗品費	705,873	648,803		1,354,676
車両管理費	389,921	0		389,921
減価償却費	2,354,570	1,554,208		3,908,778
保険料	409,215	55,015		464,230
租税公課	6,029,870	0		6,029,870
支払利息	0	244,534		244,534
雑費	120,350	213,977		334,327
経常費用計	2,436,130,192	43,093,682		2,479,223,874
評価損益等調整前当期経常増減額	3,005,458	0		3,005,458
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,005,458	0		3,005,458
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,005,458	0		3,005,458
一般正味財産期首残高				154,440,935
一般正味財産期末残高				157,446,393
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				158,446,393

<注記>

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定率法によっている。
ただし、平成29年度以後取得の有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産（給食管理システム）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は個別原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間（12月～3月）の金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,371,982	10,601,624	194,876	40,778,730
減価償却引当資産	24,320,218	3,908,778	6,121,850	22,107,146
事業安定化資金 積立預金	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
小 計	60,692,200	17,510,402	6,316,726	71,885,876
合 計	61,692,200	17,510,402	6,316,726	72,885,876

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	40,778,730	0	0	40,778,730
減価償却引当資産	22,107,146	0	22,107,146	0
事業安定化資金 積立預金	9,000,000	0	9,000,000	0
小 計	71,885,876	0	31,107,146	40,778,730
合 計	72,885,876	1,000,000	31,107,146	40,778,730

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,894,370	7,615,177	3,279,193
車両運搬具	2,840,000	2,839,998	2
ソフトウェア	1,620,000	883,979	736,021
リース資産(H28.9~H33.8)	16,961,940	10,177,164	6,784,776
合 計	32,316,310	21,516,318	10,799,992

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,032,000	3,937,000	4,032,000	0	3,937,000
退職給付引当金	30,371,982	10,601,624	194,876	0	40,778,730